下水道分野における民間提案の手引き

【別添資料 2】

提案書フォーマット

別冊 提案書（フォーマット例）

注) これはフォーマットの一例です。別のフォーマットで民間提案を行うこともできます。

1. PFI法第6条による提案項目の例

(1) 提案する事業及び提案者

提出日	[] 年 [] 月 [] 日	
事業名		
提案者	代表	
	代表以外	
連絡先	企業名	
	所属	
	担当者名	
	住所	
	電話番号	
	FAX	
	E-mail	

※記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

※1つの企業等で提案する場合は、提案者（代表以外）欄に「該当なし」と記入すること。

※複数の企業等で提案する場合は、提案者（代表及び代表以外）欄にそれぞれ記入すること。

※知的財産に該当する提案内容については、その箇所を明示すること。

カ. 事業スケジュール	
設計・建設期間	[] 年間
維持管理・運営期間	[] 年間

キ. リスク分担
※リスク分担の考え方を記入すること。(リスク分担案は別途作成)

<リスク分担案>

【凡例】●負担 ▲一部負担

段階	リスク項目	負担者		備考
		公共施設等の管理者等	民間事業者	
共通				
設計・建設段階				
維持管理・運営段階				

※記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

ク. 法的課題
※現時点で把握している法的課題があれば記入すること。

(3) 特定事業の効果及び効率性に関する評価の結果

特定事業の効果及び効率性に関する評価の結果	
公共施設等の管理者等の財政負担を伴う場合	※同一水準で公共サービスを提供する場合のPSC（公共が自ら実施する場合の事業期間全体を通じた公的財政負担の見込額の現在価値）とPFI事業のLCC（PFI事業として実施する場合の事業期間全体を通じた公的財政負担の見込額の現在価値）を算出して比較するなど、説明してください。
公共施設等の管理者等の財政負担を伴わない場合（例．独立採算型）	※公共サービスを提供し、事業が独立採算で成立することを説明してください。

(4) 評価の過程及び方法

ア．支払いに関する評価の過程及び方法（独立採算型事業の場合は、事業の採算性の評価等）
※PSC及びPFI事業のLCCを算出するための過程及び方法を説明してください。 ※上記説明のために、6ページ以降の様式を用いることができます。

イ．サービス水準に関する評価の過程及び方法	
特定事業の実施により提供される公共サービス（内容、水準）	公共が自ら実施した場合との比較（左記の公共サービスに対する評価）

< (4) . ア . 支払いに関する評価の過程及び方法 様式 (例) >

■算出条件

従来型事業における事業費				
■設計・建設費				単位：千円
項目	金額	年度割 (設計・建設期間)		
		●年度	・・・	●年度
設計費				
小計				
建設費				
小計				
その他				
小計				
合計				

■資金調達区分				単位：千円
項目	金額	年度割 (設計・建設期間)		
		●年度	・・・	●年度
補助等				
起債				
一般財源				
—	—	—	—	—
合計				

金額は一致

■維持管理・運営費			単位：千円
項目	金額	算出根拠	
維持管理費			
小計		—	
運営費			
小計		—	
その他			
小計		—	
合計		—	

PFI 事業における事業費

■設計・建設費

単位：千円

項目	金額	年度割（設計・建設期間）		
		●年度	・・・	●年度
設計費				
	小計			
建設費				
	小計			
その他				
	小計			
合計				

■資金調達区分

単位：千円

項目	金額	年度割（設計・建設期間）		
		●年度	・・・	●年度
補助等				
起債				
一般財源	—	—	—	—
民間資金				
合計				

金額は一致

■維持管理・運営費

単位：千円

項目	金額	算出根拠
維持管理費		
	小計	—
運営費		
	小計	—
その他		
	小計	—
合計		—

資金調達条件

補助等	名称	
	補助率等	●%
起債	名称	
	利率	●%
	償還期間	●年（うち据置 ●年）
	償還方法	
	充当率	●%
民間資金	名称	
	利率	●%
	返済期間	●年（うち据置 ●年）
	返済方法	
	設定根拠	

公租公課

項目	税率	備考
消費税及び地方消費税	●%	
固定資産税	●%	
都市計画税	●%	
不動産取得税	●%	
事業所税	●%	
法人税等	実効税率 ●%	

P F I 事業に係る公共施設等の管理者等の別途負担

単位：千円

項目	金額	算出根拠
アドバイザー費用	●	
直接協定支援費用	●	
モニタリング費用（設計・建設期間）	●	
モニタリング費用（維持管理・運営期間）	●	

その他

項目	数値	算出根拠
割引率	●%	
物価上昇率	●%	
リスク調整値	●	

■PSCの算出

従来型事業における公共施設等の管理者等のライフサイクルコスト													単位：千円
事業期間	設計・建設期間					維持管理・運営期間							合計
	●年度	・・・	●年度	●年度	●年度	●年度	●年度	・・・	●年度	●年度	●年度	●年度	
補助等 起債調達額													
1 収入													
設計・建設費													
維持管理・運営費													
元金													
利息													
起債償還													
2 支出													
公共施設等の管理者等の 財政負担額 (= 2-1)	現在価値化前												
	現在価値化後												

P S C

■PFI事業のLCCの算出

民間事業者の長期収支計画														
■損益計算書														
事業期間	設計・建設期間			維持管理・運営期間										合計
	●年度	・・・	●年度	●年度	●年度	●年度	●年度	●年度	・・・	●年度	●年度	●年度	●年度	
1 営業収益														
2 営業費用														
3 営業損益														
4 営業外収益														
5 営業外費用														
6 営業外損益														
7 経常損益														
8 特別損益														
9 税引前当期損益														
10 法人税等														
11 税引後当期損益														

■キャッシュフロー計算書

単位：千円

事業期間	設計・建設期間			維持管理・運営期間								合計		
	●年度	・・・	●年度	●年度	●年度	●年度	●年度	●年度	・・・	●年度	●年度		●年度	●年度
Cash-In														
税引後当期利益														
出資金														
Cash-Out														
税引後当期損失														
配当前キャッシュフロー														
配当														
配当後キャッシュフロー（各年度）														
配当後キャッシュフロー（累計）														—

■事業の採算性

単位：千円

事業期間	設計・建設期間			維持管理・運営期間									
	●年度	・・・	●年度	●年度	●年度	●年度	●年度	●年度	・・・	●年度	●年度	●年度	●年度
P I R R													
E I R R													
D S C R	平均												
	最小	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
L L C R													

事業の採算性

PFI事業における公共施設等の管理者等のライフサイクルコスト

単位：千円

事業期間	設計・建設期間			維持管理・運営期間								合計		
	●年度	・・・	●年度	●年度	●年度	●年度	●年度	●年度	・・・	●年度	●年度		●年度	●年度
補助等 起債調達額														
1 収入														
管理者等が民間事業者へ支払う対価														
元金														
利息														
起債償還														
アドバイザー費用 直接協定支援費用 モニタリング費用（設計・建設期間） モニタリング費用（維持管理・運営期間）														
PFI事業による管理者等の別途負担														
2 支出														
公共施設等の管理者等の 財政負担額（＝2-1）	現在価値化前													
	現在価値化後													

PFI事業のLCC

算出根拠

2. 簡易なフォーマットによって民間提案を求める場合の例

PFI 法に定める民間提案の基本的事項に基づく項目での民間提案になじまない場合は、より簡易なフォーマットによって民間提案を求めることも有効です。

(1) 提案する事業及び提案者

提出日		[] 年 [] 月 [] 日
事業名		
提案者	代表	
	代表以外	
連絡先	企業名	
	所属	
	担当者名	
	住所	
	電話番号	
	FAX	
	E-mail	

※記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

※1つの企業等で提案する場合は、提案者（代表以外）欄に「該当なし」と記入すること。

※複数の企業等で提案する場合は、提案者（代表及び代表以外）欄にそれぞれ記入すること。

※知的財産に該当する提案内容については、その箇所を明示すること。

(4) 事業実施による効果

事業実施による効果	
想定される効果	☐ 公共サービスの向上 ☐ 公共施設等の魅力向上 ☐ 収益・集客性の向上 ☐ 地域貢献・地域経済の活性 ☐ 行政の効率化 ☐ その他
	※事業の効果について具体的に記載してください